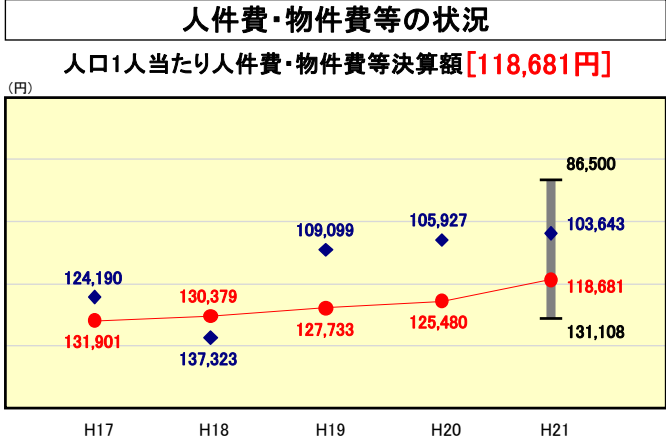
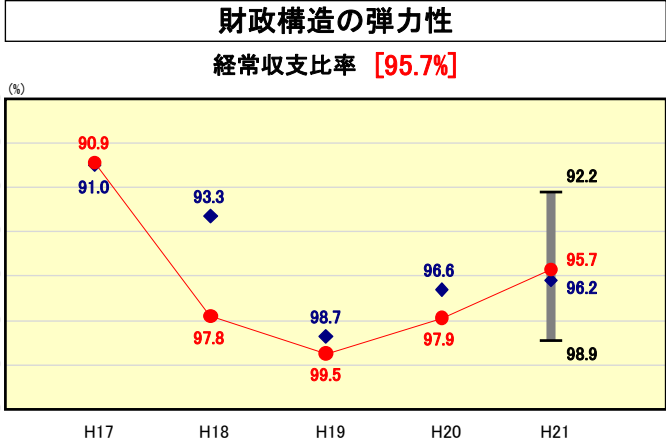
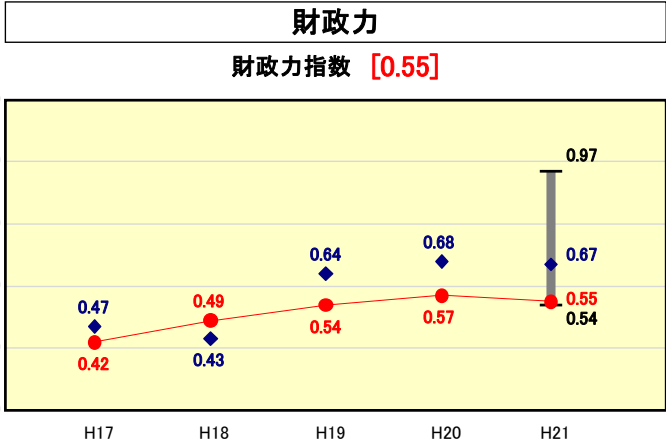


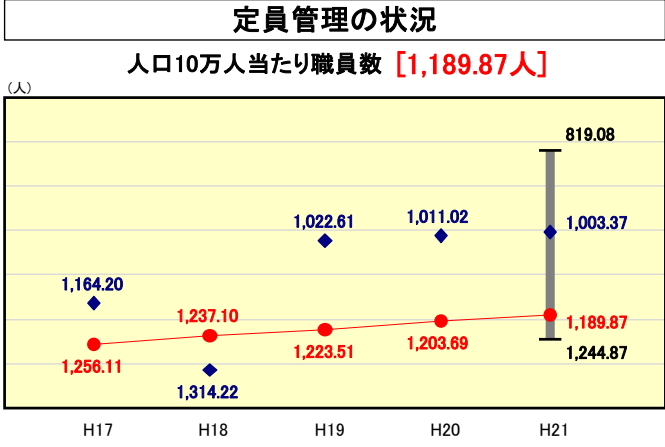
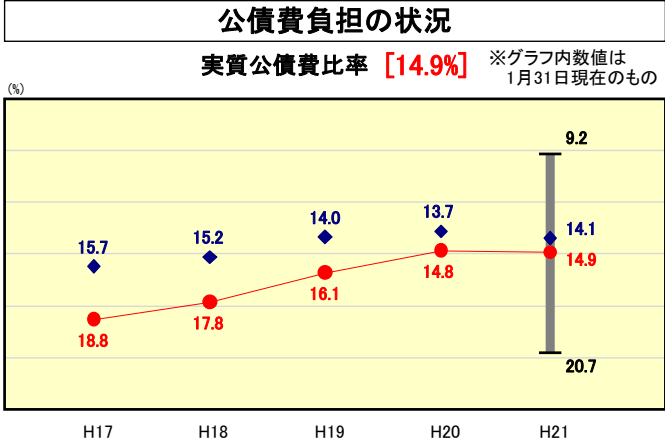
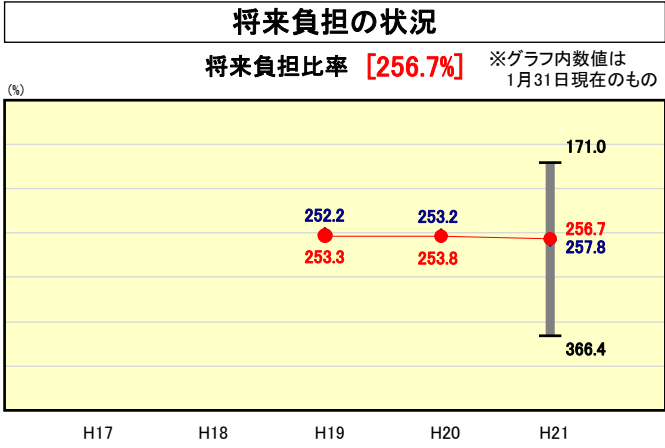
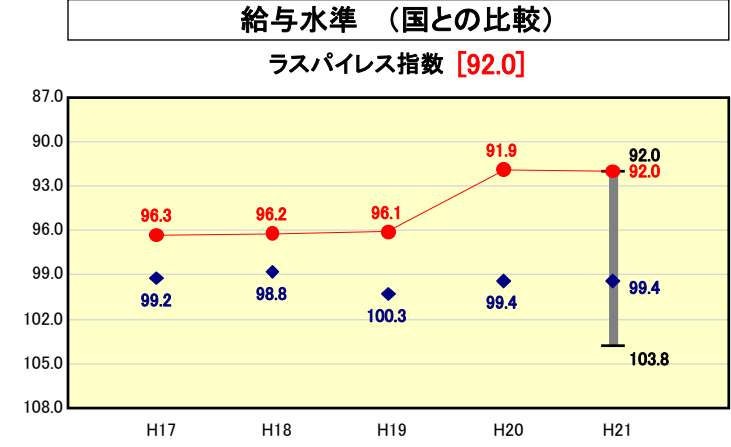
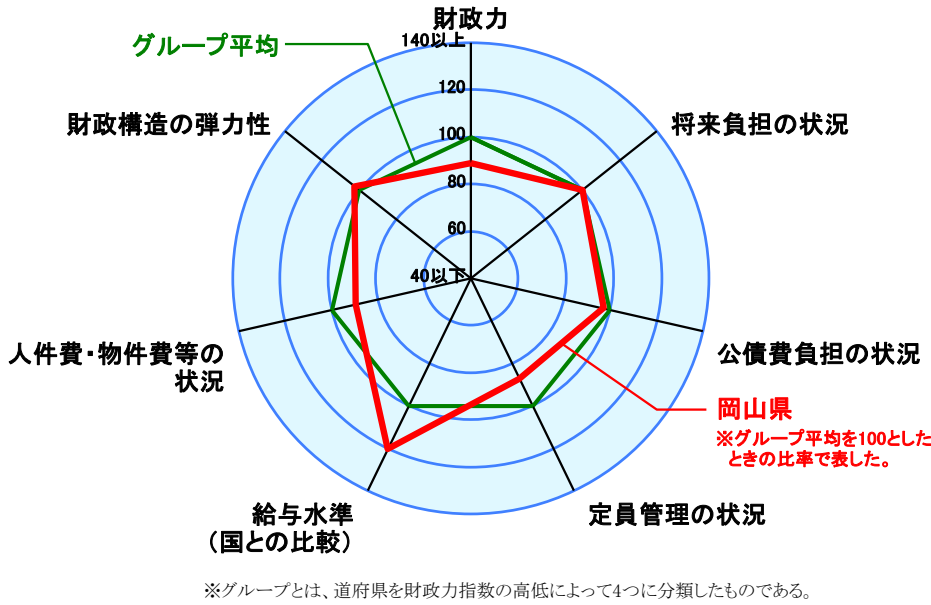
# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

I グループ  
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



分析欄

別紙のとおり。

## 分析欄

**財政力指数** : 21年度は、世界的な景気後退により税収が大幅な減となったことなどから、前年度より0.02ポイント減少した。

**経常収支比率** : 21年度は、税収が大幅に減少したことから、臨時財政対策債、地方譲与税、地方交付税は増加となっているが、分母が縮小した。  
しかし、分子についても独自の給与カットなどの効果で人件費が減少し、また、内部管理経費の削減などにより物件費が減少したことなどにより縮小したことから、前年度に比べ2.2ポイント改善した。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 21年度は、行財政改革による定員削減や独自の給与カットにより人件費の抑制に努め、また、内部管理経費においても削減を行ったものの、人口1人当たりで見ると、人件費・物件費等を合わせた額は、平均値より高い値となった。

**将来負担比率** : 21年度は、前年度と比較して2.9ポイント上昇し若干悪化しているが、悪化した要因は世界的な景気後退により税収が大幅な減となったことにより分母となる「標準財政規模等」が縮小したことが大きな要因である。

**実質公債費比率** : 21年度は、前年度と比較して0.1ポイント上昇し若干悪化しているが、悪化した要因は世界的な景気後退により税収が大幅な減となったことにより分母となる「標準財政規模等」が縮小したことが大きな要因である。

**ラスパイレス指数** : 16年度より職員の給与カットを実施し、21年度からは更なる給与カットを行っていることから、全国的にも低い水準となっている。

**人口10万人当たり職員数** : 人口10万人当たりの職員数では都道府県平均を上回っているが、総数では平成21年度においては約470人の純減となっている。

### <今後の取組について>

20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、「5つの目標」として掲げた「県債残高をこれ以上増やしません」、「同規模県と比較して最もスリムな体制を目指します」など、持続可能な財政構造の確立に向けた取組を引き続き着実に進めるとともに、職員数の純減目標（20年4月現在の総定員に対して、25年4月までに1,233人の純減）の達成を目指し、引き続き職員数の純減を図る。